

I 人口の将来展望（明石市人口ビジョン）

1. 明石市人口ビジョンの位置づけ

明石市人口ビジョンは、明石市まち・ひと・しごと創生総合戦略の策定にあたり、本市の人口の現状分析を行うとともに、人口の変化が将来に与える影響を分析・考察し、今後目指すべき将来の方向性と人口の将来展望を提示するものです。

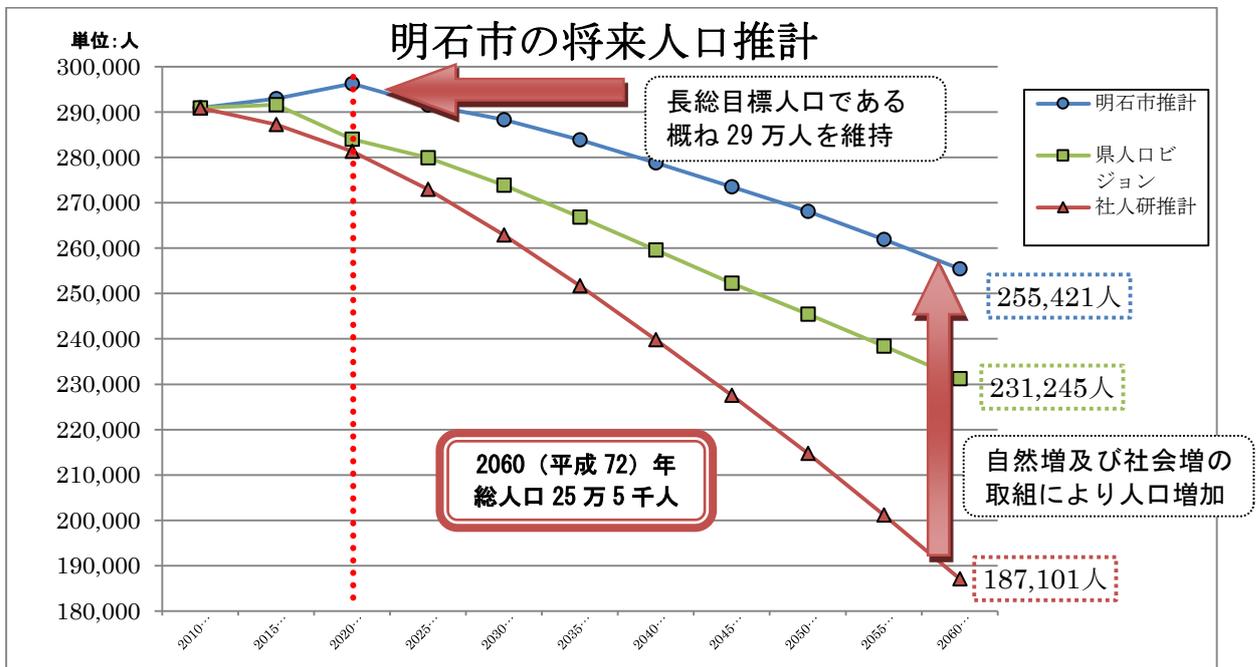
まち・ひと・しごと創生の実現に向けての効果的な施策を企画立案する上での重要な基礎として位置づけます。

国の長期ビジョンでは、人口の現状分析と見通しの策定に際し、人口減少が社会経済に与える影響を分析することや、人口減少に歯止めをかけ、移住や若い世代の就労・結婚・子育てなど国民の希望の実現に全力を注ぐこと等の基本的視点が提示されており、本市としてもこの方向性を勘案し策定するものです。

2. 対象期間

明石市人口ビジョンの対象期間は、2060（平成72）年までの推計を行うこととします。

3. 明石市人口の将来展望



各年10月1日現在

	2010年 (平成22年)	2015年 (平成27年)	2020年 (平成32年)	2025年 (平成37年)	2030年 (平成42年)	2035年 (平成47年)	2040年 (平成52年)	2045年 (平成57年)	2050年 (平成62年)	2055年 (平成67年)	2060年 (平成72年)
明石市推計	290,959人	293,000人	296,322人	291,549人	288,345人	283,898人	278,823人	273,560人	268,092人	261,928人	255,421人
県人口ビジョン	290,959人	291,646人	284,056人	279,946人	273,874人	266,864人	259,598人	252,318人	245,453人	238,424人	231,245人
社人研推計	290,959人	287,292人	281,349人	272,991人	262,945人	251,695人	239,835人	227,578人	214,783人	201,149人	187,101人

4. 将来展望の前提となる考え方

①2015（平成 27）年の人口は 293,000 人

2015（平成 27）年の人口について、より実態に近い数値を使用するため、2010（平成 22）年国勢調査人口による推計に基づく 2015 年 8 月 1 日現在の人口である 291,928 人に転入キャンペーンの効果を加えて設定します。

②合計特殊出生率は国の長期ビジョンの値に 0.3 を上乘せし、2030 年までに 2.07 に上昇

合計特殊出生率は、これまで国の平均値を上回ってきた実績を踏まえて、国の長期ビジョンにて設定している値に 0.3 を上乘せし、2030 年までに 2.07 に上昇することとします。

	2020年 (平成32年)	2030年 (平成42年)	2040年 (平成52年)	2050年 (平成62年)	2060年 (平成72年)
国	1.60	1.80	2.07	2.07	2.07
明石市	1.90	2.07	2.07	2.07	2.07

③社会移動は、今後 5 年間に於いて毎年 600 人の転入増とし、その後転入・転出同数で推移

社会移動については、近年における転入者数の増、特に子育て世帯（20～39 歳）の転入超過の傾向がみられるため、ここ 2 年間の傾向を元に、今後 5 年間は毎年 600 人の転入増とし、2020（平成 32）年に長期総合計画の目標人口である概ね 29 万人を維持して推移するとともに、その後転入・転出数を同数の移動ゼロで均衡するものとします。

5. 目指すべき将来の方向性

本市の現状や課題、国や県の長期ビジョンを踏まえ、本市が将来にわたってまちの活力を維持していくために、出生率の向上により人口減少に歯止めをかけるとともに、転出者の抑制と移住・定住人口の増加を図るため、自然増・社会増それぞれに関する施策を推進する必要があります。こうした観点から、本市が目指すべき将来の方向性を、次のとおり設定します。

明石市における将来の方向性

【短期】

①有効な既存施策の方向性を踏まえた取り組みの継続

・こどもに重点を置いた施策の推進や安全安心に暮らせる環境作りなど、有効な既存施策の方向性を踏まえた取り組みを継続します。

②2020（平成 32）年度の目標人口として、概ね 29 万人を維持

・本市は、2011（平成 23）年に策定した「明石市第 5 次長期総合計画」において、2020（平成 32）年度の目標人口を概ね 29 万人を維持すると掲げており、これを短期の目標とします。

【中長期】

③人口減少を抑制するため、自然増・社会増の取り組みを実施

・国や県の将来推計からも将来の人口減少は避けがたいが、少子化に歯止めをかけるため、若い世代の結婚・出産・子育て環境の充実を図り、出生数を維持します。

・首都圏などへの人口流出に歯止めをかけ、本市への新しい人の流れを作るため、転入・定住を促進する取り組みを実施します。